



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月26日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL <https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,036	14.5	△568	—	751	—	△1,979	—
2021年3月期	8,764	△40.0	△1,524	—	△926	—	△3,081	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △2,107百万円(—%) 2021年3月期 △3,280百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△99.20	—	△577.6	4.2	△5.7
2021年3月期	△179.55	—	△135.1	△4.6	△14.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,274	△12	△2.0	△16.33
2021年3月期	18,514	1,330	5.5	55.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 △337百万円 2021年3月期 1,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,499	△655	456	6,172
2021年3月期	122	△275	△103	4,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加えて、世界的なエネルギーコストや原材料費の上昇、円安等の不確定な要素を現時点において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	20,662,600株	2021年3月期	18,562,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	75株	2021年3月期	72,975株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,952,000株	2021年3月期	17,163,361株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が昨年の秋頃から減少してきたことにより一時持ち直しの動きがみられたものの、2022年に入り感染力が強い新たな変異株が出現したことによる感染再拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、円安やエネルギーコストの高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。温浴業界におきましては、新型コロナウイルスの影響による来店客数の減少や飲食など付帯サービスの利用減少に加え、エネルギーや原材料等の様々なコストの上昇、人手不足等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、連結売上高10,036百万円（前期比14.5%増）、営業損失568百万円（前期営業損失1,524百万円）、経常利益751百万円（前期経常損失926百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,979百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失3,081百万円）となりました。

なお、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用するとともに、従来は営業外収益「その他」に計上していた販売委託契約に係る取引に付随する取引については、売上高に計上する方法に変更しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が1,783百万円減少し、営業損失が22百万円減少しておりますが、経常損失と税金等調整前当期純損失については変更ありません。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高8,374百万円（前期比11.1%増）、セグメント損失（営業損失）476百万円（前期セグメント損失1,153百万円）となりました。

当連結会計年度における日本の業績は、緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用に伴い、営業時間の短縮やアルコールの提供停止、飲食エリアの時短営業等の制限を強いられたものの、前期に比べ制限内容が緩和されていたことに加え、新規感染者数の減少とともに消費マインドが緩やかに回復したこと等により売上高は増加しました。また、「呪術廻戦」、「東京リベンジャーズ」、「ヒプノシスマイク」等のTVアニメを中心とした様々なコンテンツとのコラボイベントも好評を博し収益向上へ貢献いたしました。一方で、エネルギーコストや原材料費は上昇しており、収益を圧迫する要因となりました。以上のことからセグメント損失となったものの、前期に比べ増収増益となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高1,662百万円（前期比35.8%増）、セグメント利益（営業利益）45百万円（前期セグメント損失217百万円）となりました。

当連結会計年度における中国の業績は、前期に一時臨時休業していた直営店があったことや前期に比べて為替が円安に動いたこと等により、売上高が前期に比べ大幅に増加しました。また、増収効果に加え、様々なコストを抑えたことから前期はセグメント損失であったのに対し、セグメント利益（営業黒字）で着地しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に対する中国政府からの通達により2022年3月上旬より直営全店を対象に臨時休業しておりましたが、ロックダウン等の制限が解除された地域より順次営業を再開し、2022年7月には直営全店で営業を再開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し17,274百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,442百万円増加した一方で、主に減価償却費及び減損損失により有形固定資産及び無形固定資産が2,848百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し17,286百万円となりました。これは主に、未払法人税等が144百万円、前受金110百万円増加した一方で、短期借入金返済により135百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,343百万円減少し△12百万円となりました。これは主に、ファシリティ型新株予約権の行使により、資本金が290百万円及び資本剰余金が277百万円増加した一方で、利益剰余金が1,859百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、△2.0%となりました。

た。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6,172百万円（前期は4,788百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、日本における消費マインドの回復や中国における近郊レジャー需要の高まり等から売上高は前期に比べて大幅に回復いたしました。加えて、新型コロナウイルス感染症対策に伴う雇用調整助成金や時短営業協力金の入金等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1,376百万円増加し、1,499百万円の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、既存店舗の大型修繕により、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ380百万円増加の655百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、ファシリティ型新株予約権の行使等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ559百万円増加し、456百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による日本国内の経済活動は、緩やかに回復の兆しが見られているものの、以前のように回復するには時間を要するものと予想されます。また、中国のゼロコロナ政策に基づきロックダウンや臨時休業の要請等が今後も突発的に発生することが想定されるとともに、これらの制限の解除後においても中国国内の経済活動や消費活動に大きな影響を与えることも想定されます。加えて、世界的なエネルギーコストや原材料費の上昇、円安についても不確定な要素であり、先行きを見通すことが非常に難しい状況であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループの連結業績予想につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算出することが困難であると判断し、未定といたします。今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは、「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対処すべき課題に取り組むことで、経営基盤の安定、業績の回復等に努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、日本と中国で新型コロナウイルスの感染拡大により、売上高が大幅に減少し、当連結会計年度において2期連続で営業損失（2021年3月期 1,524百万円、2022年3月期 568百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失（2021年3月期 3,081百万円、2022年3月期 1,979百万円）となりました。この結果、当期末における当社グループの連結純資産は△12百万円となり、債務超過となりました。

これらの状況に加え、当社の有利子負債について、全ての取引金融機関からの支援（返済猶予）について理解を得られているものの、現時点では業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。なお、対応策につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788,176	6,230,695
売掛金	248,327	247,151
未収入金	58,133	11,751
棚卸資産	94,496	92,146
その他	342,857	306,232
貸倒引当金	△53,875	—
流動資産合計	5,478,117	6,887,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,175,119	16,347,616
減価償却累計額	△9,115,315	△10,198,525
建物及び構築物(純額)	8,059,803	6,149,091
工具、器具及び備品	1,529,814	1,422,405
減価償却累計額	△1,243,197	△1,196,497
工具、器具及び備品(純額)	286,617	225,907
土地	1,403,989	1,393,241
建設仮勘定	563,565	5,571
有形固定資産合計	10,313,976	7,773,811
無形固定資産		
のれん	274,322	—
その他	66,989	33,124
無形固定資産合計	341,312	33,124
投資その他の資産		
投資有価証券	115,375	592,015
長期貸付金	367,138	421,346
繰延税金資産	7,394	—
敷金及び保証金	1,134,389	1,298,543
関係会社株式	632,974	326,339
その他	655,694	614,631
貸倒引当金	△589,994	△673,542
投資その他の資産合計	2,322,971	2,579,333
固定資産合計	12,978,260	10,386,270
繰延資産		
開業費	58,343	—
繰延資産合計	58,343	—
資産合計	18,514,720	17,274,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,522	253,162
短期借入金	1,767,297	1,631,500
1年内返済予定の長期借入金	2,099,219	2,519,738
未払金	685,946	641,587
未払法人税等	103,398	248,339
前受金	1,439,870	1,550,606
賞与引当金	38,627	37,394
その他	958,545	1,109,442
流動負債合計	7,392,427	7,991,771
固定負債		
長期借入金	7,670,307	7,249,788
退職給付に係る負債	144,471	144,368
資産除去債務	1,430,352	1,447,104
繰延税金負債	464,775	403,317
その他	81,392	50,591
固定負債合計	9,791,299	9,295,170
負債合計	17,183,727	17,286,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,683,193	3,973,338
資本剰余金	3,271,825	3,549,472
利益剰余金	△5,806,105	△7,665,630
自己株式	△36,305	△37
株主資本合計	1,112,606	△142,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,006	△2,808
為替換算調整勘定	△61,770	△191,819
その他の包括利益累計額合計	△89,777	△194,627
新株予約権	308,164	324,789
非支配株主持分	—	—
純資産合計	1,330,993	△12,695
負債純資産合計	18,514,720	17,274,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,764,172	10,036,845
売上原価	9,117,341	9,460,867
売上総利益又は売上総損失(△)	△353,169	575,977
販売費及び一般管理費	1,171,090	1,144,872
営業損失(△)	△1,524,260	△568,894
営業外収益		
受取利息	14,813	8,286
受取家賃	22,119	24,311
為替差益	280,509	467,143
助成金収入	323,072	747,925
デリバティブ評価益	92,734	76,037
協賛金収入	37,432	64,503
原油スワップ差益	—	54,115
その他	53,366	43,172
営業外収益合計	824,048	1,485,497
営業外費用		
支払利息	114,551	104,539
支払手数料	60,305	35,597
シンジケートローン手数料	8,183	7,000
持分法による投資損失	21,890	17,749
原油スワップ差損	8,445	—
その他	12,733	212
営業外費用合計	226,108	165,097
経常利益又は経常損失(△)	△926,319	751,504
特別利益		
新株予約権戻入益	6,134	18,987
持分変動利益	—	21,401
事業譲渡益	15,109	—
資産除去債務戻入額	5,404	—
保険解約返戻金	50,166	—
特別利益合計	76,815	40,388
特別損失		
固定資産除却損	6,154	29,441
減損損失	1,180,282	2,571,921
関係会社株式売却損	10,685	—
貸倒引当金繰入額	217,845	—
開業費償却	138	81,998
特別損失合計	1,415,107	2,683,362
税金等調整前当期純損失(△)	△2,264,611	△1,891,468
法人税、住民税及び事業税	58,957	197,775
法人税等調整額	989,565	△71,671
法人税等合計	1,048,523	126,103
当期純損失(△)	△3,313,134	△2,017,572
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△231,530	△38,281
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,081,603	△1,979,290

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△3,313,134	△2,017,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,283	25,197
為替換算調整勘定	33,276	△134,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,030	19,147
その他の包括利益合計	32,528	△90,015
包括利益	△3,280,605	△2,107,587
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,060,887	△2,066,085
非支配株主に係る包括利益	△219,717	△41,502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,683,193	3,646,810	△2,724,502	△954,138	3,651,362
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,081,603		△3,081,603
自己株式の処分		△372,042		917,832	545,790
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2,942			△2,942
当期変動額合計	—	△374,985	△3,081,603	917,832	△2,538,756
当期末残高	3,683,193	3,271,825	△5,806,105	△36,305	1,112,606

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△31,290	△81,170	△112,460	250,644	176,650	3,966,197
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,081,603
自己株式の処分				△2,859		542,930
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,283	19,399	22,682	60,379	△176,650	△96,531
当期変動額合計	3,283	19,399	22,682	57,519	△176,650	△2,635,203
当期末残高	△28,006	△61,770	△89,777	308,164	—	1,330,993

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,683,193	3,271,825	△5,806,105	△36,305	1,112,606
当期変動額					
新株の発行	290,145	290,145			580,290
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,979,290		△1,979,290
自己株式の処分		△14,733		36,268	21,534
持分法の適用範囲の変動			119,765		119,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,235			2,235
当期変動額合計	290,145	277,647	△1,859,524	36,268	△1,255,463
当期末残高	3,973,338	3,549,472	△7,665,630	△37	△142,856

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△28,006	△61,770	△89,777	308,164	—	1,330,993
当期変動額						
新株の発行						580,290
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,979,290
自己株式の処分				△112		21,421
持分法の適用範囲の変動		△17,658	△17,658			102,107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,197	△112,390	△87,192	16,738		△68,218
当期変動額合計	25,197	△130,048	△104,850	16,625	—	△1,343,688
当期末残高	△2,808	△191,819	△194,627	324,789	—	△12,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,264,611	△1,891,468
減価償却費	1,081,778	935,229
のれん償却額	20,703	20,703
株式報酬費用	60,313	47,328
減損損失	1,180,282	2,571,921
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,511	△103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	249,454	51,808
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,492	△1,996
受取利息及び受取配当金	△17,003	△9,006
新株予約権戻入益	△6,134	△18,987
支払利息	115,569	104,539
為替差損益(△は益)	△312,118	△467,143
売上債権の増減額(△は増加)	△141,879	14,237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,737	3,229
未収消費税等の増減額(△は増加)	28,164	△4,372
未払消費税等の増減額(△は減少)	242,089	62,742
仕入債務の増減額(△は減少)	7,854	△53,484
建設協力金の賃料相殺	89,820	75,889
未払金の増減額(△は減少)	△65,261	△9,128
繰延資産の増減額(△は増加)	△19,650	60,810
持分法による投資損益(△は益)	21,890	17,749
デリバティブ評価損益(△は益)	△92,734	△76,037
事業譲渡損益(△は益)	△15,109	—
助成金収入	△323,072	△747,925
保険解約返戻金	△50,166	—
その他	147,151	212,945
小計	△81,402	899,479
利息及び配当金の受取額	4,733	7,885
利息の支払額	△115,702	△105,049
助成金の受取額	323,072	747,925
法人税等の支払額	△61,379	△56,710
法人税等の還付額	53,256	5,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,578	1,499,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△70,000
定期預金の払戻による収入	—	17,500
有形固定資産の取得による支出	△208,140	△471,302
資産除去債務の履行による支出	△19,569	△39,731
差入保証金の差入による支出	△1,483	△203,683
差入保証金の回収による収入	17,046	114,971
貸付金の回収による収入	447	457
関係会社株式の売却による収入	160,254	—
関係会社株式の取得による支出	△345,432	—
事業譲渡による収入	15,650	—
保険積立金の解約による収入	107,978	—
その他	△2,241	△4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,489	△655,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	775,737	△135,797
社債の償還による支出	△31,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,355,098	—
割賦債務の返済による支出	△81,974	△40,864
株式の発行による収入	—	568,678
非支配株主からの払込みによる収入	86,865	52,035
非支配株主からの株式取得による支出	△45,628	—
配当金の支払額	△804	△8,832
新株予約権の発行による収入	6,200	—
自己株式の処分による収入	542,930	21,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,273	456,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,610	84,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△201,573	1,384,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,989,750	4,788,176
現金及び現金同等物の期末残高	4,788,176	6,172,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、日本と中国で新型コロナウイルスの感染拡大により、売上高が大幅に減少し、当連結会計年度において2期連続で営業損失(2021年3月期 1,524百万円、2022年3月期 568百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失(2021年3月期 3,081百万円、2022年3月期 1,979百万円)となりました。この結果、当期末における当社グループの連結純資産は△12百万円となり、債務超過となりました。

これらの状況に加え、当社の有利子負債について、全ての取引金融機関からの支援(返済猶予)について理解を得られているものの、現時点では業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

① 業績改善への対応策

i) コラボイベントの実施強化による業績向上

コロナによる客数や売上の落ち込みを補うべく直近の数年間、有名なアニメの人気キャラクターやコンテンツ、及び有名企業商品との様々なコラボイベントを1, 2か月のサイクルで店舗を厳選して定期的の実施しております。今年度は、前年以上に1回あたりのコラボイベントの期間を短く、頻度を上げるとともに、同時期に異なる店舗で違うイベントを実施するなど、全体的な開催回数を増やす取り組みを進めております。引き続き、コラボイベントの数やメニュー、実施店舗を増やして実行できるように工夫することで、業績の向上へ繋げてまいります。また、人気コンテンツに特化した新規事業も検討してまいります。

ii) 入館料等の価格見直し

急激な円安に伴う物価高に加え、エネルギーコストや人件費の高騰等から、原価の値上がりが営業努力ではまかなえない状況にきていると考えたことから入館料を見直し、2022年9月に値上げいたします。また、様々な価格の見直しについて随時検討し、その他メニューの改定も適宜実施してまいります。

iii) 店舗ごとの長期シミュレーションと計画的判断

店舗ごとの計画(業績と投資)を十分に精査し、投資の適切なタイミングと業績改善に向けたコスト圧縮など対策を検討してまいります。不採算な状況が継続すると判断した店舗については、撤退を含めて見極め時期を決め、最適な判断が適宜できるよう速やかに体制を整えてまいります。

iv) グループ会社の合理化

持ち株会社体制によるグループ管理・統制の再構築を検討し、管理コストの圧縮や財務戦略の見直しに取り組めます。

② 財務体質の改善

i) 資本政策と有利子負債の圧縮

資本政策としては、ファシリティ型新株予約権を発行し資金調達をします。2022年4月からファシリティ型新株予約権による資金調達(増資)を実施しており、2025年4月末までの約3年の間に概算で14億円を調達する見込みです。有利子負債については、2022年6月から9月にかけて1,255百万円を返済し圧縮します。取引金融機関とは運転資金確保を最優先することに賛同を得ており、それを踏まえた上で有利子負債の圧縮は適宜状況に合わせ検討してまいります。この他、資産の売却や増資等の資本政策も引き続き検討してまいります。

ii) 投資計画と資金繰り

投資計画は、現在施設維持を主に投資額を最小限に抑えた計画で「新規投資」と「既存店の更新投資」に区分しています。「新規投資」は、新規事業や新店舗の開業、既存店舗の改装など付加価値創造を目的とした投資であり見直しし、縮小又は慎重に実施してまいります。「既存店の更新投資」については、IT化や既存設備の維持や交換、利便性の向上、安全面からの予防措置等に実施するために計画しており、継続的な運営に必要な投資として計画通り実施してまいります。引き続きコスト削減できないか検討の上、努めてまいります。

また、資金繰りについては、当面の更新投資も含め事業環境を乗り越えるだけの資金(国内30億円から35億円程度)を保有していることから、支障はないと判断しております。また取引金融機関との関係は良好であり今後も継続的な支援を受けられるものと考えておりますが、今後も業績が回復し財務状況が正常化するまで継続的な支援を得られるよう要請してまいります。

以上の対応策に取り組んでまいりますが、これら対応策の実現可能性は、新型コロナウイルス感染症の拡大や国・地方公共団体の助成制度、原油価格の変動等、外部環境に大きく影響を受けます。現時点では、取引金融機関から返済猶予の支援について理解を得られているものの、業績や財務体質の正常化するまで確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売委託契約に係る取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は営業外収益「その他」に計上していた販売委託契約に付随する取引については、売上高に計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が1,783,419千円減少し、売上原価が1,805,585千円減少し、営業損失が22,166千円減少しますが、経常損失と税金等調整前当期純損失については変更ありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価算定会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ290,145千円増加しております。

この結果、当連結会計年度において、資本金が3,973,338千円、資本準備金が1,319,938千円となっております。

(追加情報)

1. 減損損失の内容

減損損失として2,571百万円を特別損失に計上いたしました。これは当社の日本の連結子会社である株式会社極楽湯と合同会社極楽湯東日本、中国連結子会社である極楽湯(上海)沐浴股份有限公司等の直営店舗(開業準備中を含む)の固定資産に対して、回収不能見込額を各店舗のグループ単位で見積り計上したことによるものです。

2. 債務超過に至った経緯

当社は、安心・安全な衛生管理を心掛け、地域貢献とお客様に癒しの空間を提供することを企業理念として掲げ、

日本と中国で温浴施設を展開しております。2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、日本国内では、複数回にわたり発出された緊急事態宣言、自治体からの営業時間の短縮要請等に従って休業、営業時間短縮や酒類の提供制限等を行った影響を受け、助成金や協力金等の補助があったものの、売上高は低調に推移しました。中国では、中国政府のゼロコロナ政策に基づく上海市のロックダウン等の厳しい行動制限を受け、多くの店舗で臨時休業を強いられるなど収益性が悪化しました。

このような状況の中、世界的なエネルギーやさまざまなコスト高、人件費の高騰など利益を圧迫しております。コスト削減やコラボイベントの強化に加え、適正価格の見直し、投資抑制などの取り組みを推進し、安定資金の確保や収益力の強化を図っておりますが、2022年3月期決算における現時点での将来回収キャッシュ・フローを各店舗のグループ単位で見積った結果、多くの店舗で減損損失を計上することとなりました。

この結果、2022年3月期の連結業績は、売上高 10,036百万円（前期比14.5%増）、営業損失は 568 百万円、経常利益は 751百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,979百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、12百万円の債務超過に陥ることとなりました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,540,186	1,223,985	8,764,172	—	8,764,172
外部顧客への売上高	7,540,186	1,223,985	8,764,172	—	8,764,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,603	—	27,603	△27,603	—
計	7,567,790	1,223,985	8,791,775	△27,603	8,764,172
セグメント損失(△)	△1,153,406	△217,450	△1,370,857	△153,402	△1,524,260
セグメント資産	16,642,557	4,420,631	21,063,189	△2,548,468	18,514,720
その他の項目					
減価償却費	740,648	312,014	1,052,662	29,116	1,081,778
のれん償却額	20,703	—	20,703	—	20,703
のれん残高	274,322	—	274,322	—	274,322
減損損失	843,702	336,579	1,180,282	—	1,180,282
持分法適用会社への投資額	—	—	—	632,974	632,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,783	57,217	166,001	—	166,001

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△153,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△2,548,468千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,435,899千円、各報告セグメントに配分していない全社資産887,431千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額29,116千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 減損損失は、建物及び工具器具備品等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産によるものであります。
- 5 持分法適用会社への投資額の調整額632,974千円は、各報告セグメントに属していないものであります。
- 6 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,374,579	1,662,265	10,036,845	—	10,036,845
外部顧客への売上高	8,374,579	1,662,265	10,036,845	—	10,036,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,995	—	32,995	△32,995	—
計	8,407,575	1,662,265	10,069,840	△32,995	10,036,845
セグメント利益または セグメント損失(△)	△476,694	45,828	△430,866	△138,028	△568,894
セグメント資産	16,982,162	3,329,824	20,311,987	△3,037,740	17,274,246
その他の項目					
減価償却費	615,686	305,867	921,553	13,676	935,229
のれん償却額	20,703	—	20,703	—	20,703
のれん残高	—	—	—	—	—
減損損失	1,204,081	1,367,840	2,571,921	—	2,571,921
持分法適用会社への投資額	—	—	—	326,339	326,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,005	112,063	388,069	—	388,069

- (注) 1 セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△138,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△3,037,740千円には、報告セグメント間の相殺消去△3,967,089千円、各報告セグメントに配分していない全社資産929,349千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、関連会社株式、貸付金、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額13,676千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 減損損失は、土地、建物、建物付属設備、構築物、工具器具備品、建設仮勘定等の有形固定資産及びソフトウェア、水道施設利用権等の無形固定資産及びのれんによるものであります。
- 5 持分法適用会社への投資額の調整額326,339千円は、各報告セグメントに属していないものであります。
- 6 セグメント利益またはセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	55.32 円	△16.33円
1株当たり当期純損失金額(△)	△179.55 円	△99.20円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△3,081,603	△1,979,290
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△3,081,603	△1,979,290
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,163,361	19,952,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,330,993	△12,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	308,164	324,789
(うち新株予約権)	(308,164)	(324,789)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,022,829	△337,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	18,489,225	20,662,525

(重要な後発事象)

1. 取締役、監査役、従業員、グループ子会社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について

当社は、2022年8月26日開催の取締役会において、2022年9月28日開催予定の第43期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、グループ子会社従業員に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、以下のとおり付議することを決議いたしました。

(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員、グループ子会社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

7,000個（うち、取締役については2,500個）

(3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

2. 第26回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行について

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、第三者割当による第26回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行することを決議し、2022年4月11日に当該新株予約権を発行いたしました。

第26回新株予約権の内容

発行決議の日	2022年3月25日取締役会決議
新株予約権の総数	49,000個
発行価額	総額 5,880,000円 (新株予約権1個当たり120円)
目的となる株式の種類及び数	普通株式4,900,000株 (新株予約権1個につき100株)
行使価額及びその修正条件	当初行使価額は292円です。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は146円です。
行使期間	2022年4月12日 ～2025年4月30日

3. 借入金返済条件の変更について

当社は、取引金融機関26行と2022年12月末まで借入金の返済条件を変更することについて協議し、全ての取引金融機関から同意を得ました。なお、2023年1月以降も取引金融機関に対しては、コロナ禍による影響が落ち着くなど業績や財務状況が正常化するまで継続的な支援を要請してまいります。

(1) 条件変更の内容

①2022年6月から2022年9月末までに当社が当面の期間必要とする運転資金を超過する金額として、今まで返済猶予していた借入金の一部（1,255百万円）を返済する。

②2022年6月24日から2022年12月末までの間に期限の到来する元本返済について猶予とする。

(2) 目的

運転資金の確保

(3) 借入先の名称・種類等

- ・三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（4件）
- ・みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン（1件）
- ・三井住友銀行他（計19行）との証書貸付及び当座貸越契約

(4) その他

条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任役員候補

取締役 山本 真司

取締役 佐藤 剛史

取締役 上野 建太郎

(注) 上野 建太郎氏は社外取締役であります。

・退任予定役員

取締役 何 俊

③ 異動予定日 (定時株主総会開催予定日)

2022年9月28日